

この度は、「完全攻略問題集2022」をご購入いただき、誠に有難うございます。

本書について、公益財団法人 MR認定センターから発行されましたMRテキスト2018 正誤表・追補の内容等を反映し、以下のとおり対応させていただきます。

何卒宜しくお願い申し上げます。

「完全攻略問題集 2022 MR総論」 対応一覧表

◆令和4年7月25日

MR総論				
No.	頁	該当箇所	対応前	対応後
1	P14	問3	<p>【問題】 国内製薬会社の最大手企業の世界での売上高ランキングは、10位以内に入っている。(2018年データ、DATA BOOK2020、日本製薬工業協会)</p> <p>【解説】 国内最大手企業でも、世界での売上高は15位である。(2018年データ、DATA BOOK2020、日本製薬工業協会)</p>	<p>【問題】 国内製薬会社の最大手企業の世界での売上高ランキングは、10位以内に入っている。(2020年データ、DATA BOOK2022、日本製薬工業協会)</p> <p>【解説】 解答番号変更(2→1)により解説削除</p>
2	P15	問16	<p>【問題】 医薬品産業の現状について、正しいのはどれか。 a 2019年度の医療用医薬品の売上高は、10兆円を超えている。 b 国内の製薬企業の売上高は、上位集中度が高い。 c 日本の製薬企業の売上高は、世界大手製薬企業に比べ高い水準にある。</p>	<p>【問題】 医薬品産業の現状について、正しいのはどれか。 a 2020年度の医療用医薬品の売上高は、10兆円を超えている。 b 国内の製薬企業の売上高は、上位集中度が高い。 c 日本の製薬企業の売上高は、世界大手製薬企業に比べ高い水準にある。</p>
3	P49	問14	<p>【問題】 PL法について、正しいのはどれか。 a 損害および賠償義務者を知ったときから5年間経過すると被害者の損害賠償請求権は消滅する。 b 身体に一定期間蓄積した結果、健康被害が生じる損害については、その損害が生じた時から10年間経過すると損害賠償請求権は消滅する。 c 製造業者が製品を市場に流通させたときから10年間経過すると被害者の損害賠償請求権は消滅する。</p> <p>【解説】 a 5年間ではなく3年間である。</p>	<p>【問題】 PL法について、正しいのはどれか。 a 身体に関する損害および賠償義務者を知ったときから3年間経過すると被害者の損害賠償請求権は消滅する。 b 身体に一定期間蓄積した結果、健康被害が生じる損害については、その損害が生じた時から10年間経過すると損害賠償請求権は消滅する。 c 製造業者が製品を市場に流通させたときから10年間経過すると被害者の損害賠償請求権は消滅する。</p> <p>【解説】 a 生命または身体に関する損害については、3年間ではなく5年間である。</p>
4	P50	問7	<p>【問題】 社会保障給付費の比率は、「年金」、「医療」、「福祉その他」の順になっている。(2018年度)</p>	<p>【問題】 社会保障給付費の比率は、「年金」、「医療」、「福祉その他」の順になっている。(2019年度)</p>

MR総論

No.	頁	該当箇所	対応前	対応後
5	P51	問11	<p>【問題】 国民医療費の人口1人当たりの医療費を見ると、65歳未満に比べて65歳以上は約10倍も高い。(2018年度)</p> <p>【解説】 国民医療費の人口1人当たりの医療費を見ると、65歳未満(約19万円)に比べて65歳以上(約74万円)は約4倍である。(2018年度)</p>	<p>【問題】 国民医療費の人口1人当たりの医療費を見ると、65歳未満に比べて65歳以上は約10倍も高い。(2019年度)</p> <p>【解説】 国民医療費の人口1人当たりの医療費を見ると、65歳未満(約19万円)に比べて65歳以上(約75万円)は約4倍である。(2019年度)</p>
6	P52	問16	<p>【問題】 社会保障給付費のうち、最も比率が高いのはどれか。(2018年度)</p> <p>【解説】 年金45.5%、医療32.7%、福祉その他21.8%である。</p>	<p>【問題】 社会保障給付費のうち、最も比率が高いのはどれか。(2019年度)</p> <p>【解説】 年金44.7%、医療32.9%、福祉その他22.4%である。</p>
7	P52	問17	<p>【問題】 社会保障給付費の総額に最も近いのはどれか。(2018年度)</p> <p>【解説】 2018年度における社会保障給付費の総額は、約121.5兆円である。</p>	<p>【問題】 社会保障給付費の総額に最も近いのはどれか。(2019年度)</p> <p>【解説】 2019年度における社会保障給付費の総額は、約123.9兆円である。</p>
8	P52	問19	<p>【問題】 2021年度における一般会計予算の規模に近いのはどれか。</p> <p>【解説】 2021年度における一般会計予算の規模は約106.7兆円である。そのうち社会保障関係費は約35.8兆円である。</p>	<p>【問題】 2022年度における一般会計予算の規模に近いのはどれか。</p> <p>【解説】 2022年度における一般会計予算の規模は約107.6兆円である。そのうち社会保障関係費は約36.3兆円である。</p>
9	P52	問21	<p>【問題】 ()に入れる正しい語句はどれか。 人口1人当たりの国民医療費は、約()である。(2018年度)</p> <p>1 16万円 2 34万円 3 42万円</p>	<p>【問題】 ()に入れる正しい語句はどれか。 人口1人当たりの国民医療費は、約()である。(2019年度)</p> <p>1 16万円 2 35万円 3 42万円</p>
10	P52	問22	<p>【問題】 ()に入れる正しい語句はどれか。 後期高齢者の医療給付分は、国民医療費の()を占めている。(2018年度)</p>	<p>【問題】 ()に入れる正しい語句はどれか。 後期高齢者の医療給付分は、国民医療費の()を占めている。(2019年度)</p>

MR総論				
No.	頁	該当箇所	対応前	対応後
11	P53	問23	<p>【問題】 ()に入れる正しい語句はどれか。 後期高齢者の医療費総額は、約()である。(2018年度) 1 16.0兆円 2 43.7兆円 3 112兆円</p> <p>【解説】 後期高齢者の医療費は、約16.4兆円となっている。(2018年度)</p>	<p>【問題】 ()に入れる正しい語句はどれか。 後期高齢者の医療費総額は、約()である。(2019年度) 1 17.1兆円 2 43.7兆円 3 112兆円</p> <p>【解説】 後期高齢者の医療費は、約17.1兆円となっている。(2019年度)</p>
12	P53	問24	<p>【問題】 後期高齢者人口1人当たりの国民医療費に最も近いのはどれか。(2018年度)</p> <p>【解説】 後期高齢者人口1人当たりの国民医療費は約92万円である。</p>	<p>【問題】 後期高齢者人口1人当たりの国民医療費に最も近いのはどれか。(2019年度)</p> <p>【解説】 後期高齢者人口1人当たりの国民医療費は約93万円である。</p>
13	P77	問37	<p>【解説】 類似薬効比較方式で算定された価格をベースとして行われる補正加算として、画期性加算、有用性加算、市場性加算、小児加算、先駆け審査指定制度加算がある。</p>	<p>【解説】 類似薬効比較方式で算定された価格をベースとして行われる補正加算として、画期性加算、有用性加算、市場性加算、特定用途加算、小児加算、先駆け加算がある。</p>
14	P79	問44	<p>【解答番号】 1</p>	<p>【解答番号】 2</p>
15	P147	問4	<p>【問題】 PMDAが実施した調査(2015年)で、薬局において安全性情報入手のために活用する情報源として最も多かった回答はどれか。 1 PMDAメディアナビ 2 製薬企業のホームページ 3 製薬企業のMR 4 医薬品・医療機器等安全性情報 5 製薬企業のダイレクトメール</p> <p>【解説】 薬局において安全性情報入手のために活用している情報源として最も多かったのは、製薬企業のMRである。</p>	<p>【問題】 PMDAが実施した調査(2018年)で、薬局において安全性情報を入手する際、詳細な情報を得る目的のために利用する情報源として最も多かった回答はどれか。 1 PMDAメディアナビ 2 製薬企業のホームページ 3 MR 4 医薬品・医療機器等安全性情報 5 製薬企業のダイレクトメール</p> <p>【解説】 薬局において安全性情報を入手する際、詳細な情報を得る目的のために利用する情報源として最も多かったのは、MRである。</p>
16	P149	問10	<p>【問題】 薬価制度において、特許期間中一定の条件を満たせば、元の薬価を維持できる加算はどれか。 1 市場性加算 2 有用性加算 3 新薬創出・適応外薬解消等促進加算 4 画期性加算 5 先駆け審査指定制度加算</p>	<p>【問題】 薬価制度において、特許期間中一定の条件を満たせば、元の薬価を維持できる加算はどれか。 1 市場性加算 2 有用性加算 3 新薬創出・適応外薬解消等促進加算 4 画期性加算 5 先駆け加算</p>

MR総論

No.	頁	該当箇所	対応前	対応後
17	P160	問39	<p>【問題】 国の一般会計歳出(2021年度予算)のうち、最も大きいのはどれか。</p> <p>【解説】 2021年度における国の一般会計予算の規模は約106.7兆円である。そのうち社会保障関係費は約35.8兆円(33.6%)であり、主要経費別内訳の中で最も多い。</p>	<p>【問題】 国の一般会計歳出(2022年度予算)のうち、最も大きいのはどれか。</p> <p>【解説】 2022年度における国の一般会計予算の規模は約107.6兆円である。そのうち社会保障関係費は約36.3兆円(33.7%)であり、主要経費別内訳の中で最も多い。</p>
18	P161	問40	<p>【問題】 国民医療費について、正しいのはどれか。(2018年度) a 国内総生産(GDP)に対する比率は約3%である。 b 金額では約43兆円である。 c 予防接種費用は含まれない。 d 後期高齢者医療が約4分の1を占める。 e 65歳以上の一人当たり医療費は65歳未満の約2倍である。</p> <p>【解説】 a 国民医療費の国内総生産(GDP)に対する比率は7.91%になっている。 b 2018年度のがわの国民医療費は約43.4兆円である。 c 健康の維持・増進を目的とした健康診断・予防接種に要する費用は含まれない。 d 後期高齢者医療給付分の占める割合が、2018年には34.7%と1/3を超えている。 e 年齢階級別に人口1人当たりで見ると、65歳未満は約18.8万円、65歳以上は、その約4倍の73.9万円となっている。</p>	<p>【問題】 国民医療費について、正しいのはどれか。(2019年度) a 国内総生産(GDP)に対する比率は約3%である。 b 金額では約44兆円である。 c 予防接種費用は含まれない。 d 後期高齢者医療が約4分の1を占める。 e 65歳以上の一人当たり医療費は65歳未満の約2倍である。</p> <p>【解説】 a 国民医療費の国内総生産(GDP)に対する比率は7.93%になっている。 b 2019年度のがわの国民医療費は約44.4兆円である。 c 健康の維持・増進を目的とした健康診断・予防接種に要する費用は含まれない。 d 後期高齢者医療給付分の占める割合が、2019年には35.3%と1/3を超えている。 e 年齢階級別に人口1人当たりで見ると、65歳未満は約19.2万円、65歳以上は、その約4倍の75.4万円となっている。</p>
19	P167	問54	<p>【問題】 わが国における1年間の医薬品副作用報告数(2019年度)に最も近いのはどれか。</p> <p>【解説】 2019年度には約70,000件の副作用報告が行われた。</p>	<p>【問題】 わが国における1年間の医薬品副作用報告数(2020年度)に最も近いのはどれか。</p> <p>【解説】 2020年度には約62,000件の副作用報告が行われた。</p>
20	P194	問32	<p>【解説】 4 損害賠償請求権には3年間の時効と10年間の時効がある。</p>	<p>【解説】 4 損害賠償請求権には3年間の時効、5年間の時効および10年間の時効がある。</p>

MR総論

No.	頁	該当箇所	対応前	対応後
21	P196	問36	<p>【問題】 社会保障給付費で、正しいのはどれか。(2018年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対国民所得比は、長期に安定している。 2 「医療」が「年金」よりも大きい。 3 国民一人当たりでは、約120万円である。 4 総額は、減少に転じている。 5 「福祉その他」の割合は、増加している。 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対国民所得比は、増加している。 2 「年金」が約55.3兆円(45.5%)、「医療」が約39.7兆円(32.7%)、「福祉その他」が約26.5兆円(21.8%)であり、年金が半分近くを占めている。 3 国民一人当たりでは、約96.1万円である。 4 総額は、約121.5兆円であり、これまでの最高額である。 5 2000年代になってから、医療保険における患者負担引き上げや、介護保険制度の創設等により、福祉その他の割合が増加し、医療、年金の割合は低下している。 	<p>【問題】 社会保障給付費で、正しいのはどれか。(2019年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対国民所得比は、長期に安定している。 2 「医療」が「年金」よりも大きい。 3 国民一人当たりでは、約120万円である。 4 総額は、減少に転じている。 5 「福祉その他」の割合は、増加している。 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対国民所得比は、増加している。 2 「年金」が約55.5兆円(44.7%)、「医療」が約40.7兆円(32.9%)、「福祉その他」が約27.7兆円(22.4%)であり、年金が半分近くを占めている。 3 国民一人当たりでは、約98.2万円である。 4 総額は、約123.9兆円であり、これまでの最高額である。 5 2000年代になってから、医療保険における患者負担引き上げや、介護保険制度の創設等により、福祉その他の割合が増加し、医療、年金の割合は低下している。
22	P197	問37	<p>国の財政で、正しいのはどれか。(2021年度予算)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 最大の支出は、社会保障関係費である。 2 総額は、約50兆円である。 3 国債費の比率は、約10%である。 4 恩給費は、約2兆円である。 5 基礎的財政収支バランスは、回復している。 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 2021(令和3)年度における国の一般会計予算の規模は約106.7兆円である。そのうち社会保障関係費は約35.8兆円(33.6%)であり、主要経費別内訳の中で最も多い。 2 総額は、約106.7兆円である。 3 国債費の比率は、約22.3%である。 4 恩給費は、約1,451億円である。 5 MRテキスト 2018 に記載はないが、基礎的財政収支とは、税収・税外収入と、国債費を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標となっている。 	<p>国の財政で、正しいのはどれか。(2022年度予算)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 最大の支出は、社会保障関係費である。 2 総額は、約50兆円である。 3 国債費の比率は、約10%である。 4 恩給費は、約2兆円である。 5 基礎的財政収支バランスは、回復している。 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 2022(令和4)年度における国の一般会計予算の規模は約107.6兆円である。そのうち社会保障関係費は約36.3兆円(33.7%)であり、主要経費別内訳の中で最も多い。 2 総額は、約107.6兆円である。 3 国債費の比率は、約22.6%である。 4 恩給費は、約1,221億円である。 5 MRテキスト 2018 に記載はないが、基礎的財政収支とは、税収・税外収入と、国債費を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標となっている。

MR総論

No.	頁	該当箇所	対応前	対応後
23	P197	問38	<p>【問題】 国民医療費(2018年)の規模について、正しいのはどれか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 約30兆円である。 国内総生産の約20%である。 患者負担分は、約20%である。 後期高齢者医療分が約50%である。 65歳以上は、一人当たりで65歳未満の約4倍である。 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 約43.4兆円である。 国内総生産に対する比率は7.91%である。 患者負担分は、約5.5兆円(12.5%)である。 後期高齢者医療給付分が約15.1兆円(34.7%)である。 年齢階級別に人口1人当たりで見ると、65歳未満は約18.8万円、65歳以上は、その約4倍の73.9万円となっている。 	<p>【問題】 国民医療費(2019年)の規模について、正しいのはどれか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 約30兆円である。 国内総生産の約20%である。 患者負担分は、約20%である。 後期高齢者医療分が約50%である。 65歳以上は、一人当たりで65歳未満の約4倍である。 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 約44.4兆円である。 国内総生産に対する比率は7.93%である。 患者負担分は、約5.5兆円(12.3%)である。 後期高齢者医療給付分が約15.7兆円(35.3%)である。 年齢階級別に人口1人当たりで見ると、65歳未満は約19.2万円、65歳以上は、その約4倍の75.4万円となっている。
24	P201	問46	<p>【問題】 類似薬効方式での薬価算定の補正加算で、誤りはどれか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 画期性加算 有用性加算 市場性加算 高齢者加算 先駆け審査指定制度加算 <p>【解説】 補正加算には、画期性加算、有用性加算、市場性加算、小児加算および先駆け審査指定制度加算の5つがある。</p>	<p>【問題】 類似薬効方式での薬価算定の補正加算で、誤りはどれか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 画期性加算 有用性加算 市場性加算 高齢者加算 先駆け加算 <p>【解説】 補正加算には、画期性加算、有用性加算、市場性加算、特定用途加算、小児加算および先駆け加算の6つがある。</p>